



経済センサス - 活動調査 試験調査

【07】調査票(飲食サービス業)

令和6年10月1日 総務省・経済産業省

一般統計調査

- この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号 - 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 「正式名称」欄には登記上の名称を記入してください。 - 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ											
	正式名称											
	通称名											
	電話番号(代表)	()	-									
2 所在地 - 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 - 登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください。 - 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号				都道府県名				市区町村名			
				-								
	町丁・字・番地・号					ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)						
3 この場所での事業所の開設時期 ○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
	平成27年以前	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年		

4 この事業所の従業者数 ● 10月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1)この事業所に所属する従業者数										
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))		⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	(2)受入者	
									⑨ 出向	⑩ 派遣	
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。											
(1) 主な事業の内容											
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 ● 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。											
①											
②											
③											
6 経営組織 - 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 - 会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営										
	② 株式会社 ③ 合名会社 ④ 合同会社 ⑤ 会社以外の法人										
	株式会社										
	法人										
7 法人番号 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。										
	法人番号なし										

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1)単独事業所・本所・支所の別

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。		② 本所・本社・本店 他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所を持ち、それらを統括する場合も含めます。		③ 支所・支社・支店 他の場所にある本所の統括を受けている事業所。		
(2)企業全体の常用雇用者数及び支所数 - 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 - 工場、営業所などや従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	国内	海外 (現地法人は除く)	(4)本所の正式名称・所在地等 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 - 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。			
	常用雇用者数	人				
	支所数	事業所				
	事業所					
(3)企業全体の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』16・17ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	主な事業の内容		フリガナ			
	生産品、取扱商品又は営業種目		本所の正式名称			
	①		本所の通称名			
	②		本所の電話番号(代表) () -			
③				本所の所在地		

これ以降、9欄、10欄「①売上(収入)金額」及び第2面の18欄のみ記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み

② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 令和5年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和5年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
 - 「①売上(収入)金額」: 経常収益を記入
 - 「②費用総額」: 経常費用を記入
 - 「③うち売上原価」: 記入不要
 - 「主な費用項目」: 各欄に記入

11 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』7～10ページを参照してください。

- 10欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

- 6欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和5年1月から12月までの1年間にを行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 取得額(減価償却前の額)を記入してください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

新規設備取得額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1)貨物自動車

台

※人員輸送のみの使用は除きます。

(2)乗用自動車

台

(3)バス

台

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地

① ある

② ない

建物

① ある

② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

(2) うち外国資本比率を記入してください。

(万円未満四捨五入)				・		%
------------	--	--	--	---	--	---

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 (月)

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

すべての事業所が裏面(第2面)にお進みください。

経済センサス - 活動調査 試験調査

【07】調査票(飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類		番号	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			
⑨飲食サービス事業の収入															
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	1													0,000
持ち帰り飲食サービス	客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む。)で調理した各種飲食料品を、持ち帰ることができる状態で提供するサービス	2													0,000
配達飲食サービス(給食サービスを除く)	客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	3													0,000
給食サービス	学校向け	4													0,000
	学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス														
	医療・福祉施設向け	5													0,000
	医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス														
	その他	6													0,000
	その他の給食サービス														
⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入															
結婚式サービス	挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	7													0,000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

サービスの種類		番号	売上(収入)金額										又は割合(%)		
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	円			
⑦不動産事業の収入															
住宅賃貸サービス	住宅賃貸サービス(旅館業法の許可を受けていない下宿サービスを含む。)	8													0,000
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービス(時間又は日数単位で賃貸するもの)を除く。)	9													0,000
屋外広告スペース提供サービス	屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス	10													0,000
⑩学術研究、専門・技術サービス事業の収入															
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)(国内向け)	ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーが国内のフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	11													0,000
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む)(国外向け)	ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーが国外のフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	12													0,000
⑪上記以外のサービス事業の収入															
各種団体・組合における賦課金・会費収入	各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	13													0,000
寄付金、補助金、運営費交付金等	寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	14													0,000

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の収入額割合(%)の合計が100となるように記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考

第2面